オープン市場短信（2022 年 1 月）

2022 年 1 月 11 日

◆12 月のＣＰ市場動向

12 月末のＣＰ市場残高は 23 兆 5,674 億円で前月比 1 兆 5,290 億円減少した。前年同月比では 20 億円の増加となった。発行市場では、良好なＣＰ発行環境の継続もあり、12 月 17 日に市場残高が 26 兆 6,402 億円と日次ベースにて過去最高を更新し、その後、年末にかけて企業の有利子負債圧縮が進み、残高は減少した。業種別残高では、その他金融が 10 兆 3,279 億円（前月比△8,619 億円）、一般事業法人が 9 兆 3,864 億円（同△1 兆 340 億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は 2 兆 494 億円（前月比＋10 億円）、ＡＢＣＰは 1 兆 8,037 億円（同＋3,659 億円）と増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出合い。大型の発行を行った銘柄では０％近辺の出合いも見られたが、新型コロナ対応金融支援特別オペの担保目的等のＣＰ引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出合いが中心となった。また、17 日に日本銀行の金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペの大企業向け民間債務担保分とＣＰ・社債等の買入オペ増額措置が期限通り、2022 年 3 月末をもって終了することが決定された。

【新発 3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ　一般事業法人（A-1 格）0.000%割れ
その他金融銘柄（A-1 格）0.000%割れ

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業　　態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事業法人	93,414	104,204	-10,790
その他金融	103,729	111,898	-8,169
金融機関	20,494	20,484	10
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,649	2,739	-90
証 券	17,845	17,745	100
ＡＢＣＰ	18,037	14,378	3,659
計	235,674	250,964	-15,290

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格　　付	1ヵ月			2ヵ月			3ヵ月		
a-1+（一般事業法人）	-0.051%	～	0.000%	-0.070%	～	0.000%	-0.090%	～	0.000%
a-1 （一般事業法人）	-0.076%	～	0.000%	-0.080%	～	-0.004%	-0.080%	～	-0.036%
a-1+（リース銘柄）	-0.065%	～	-0.010%	-0.018%	～	―――	-0.079%	～	-0.011%
a-1 （リース銘柄）	―――	～	0.020%	―――	～	―――	-0.001%	～	0.003%
a-2	―――	～	―――	―――	～	―――	-0.077%	～	0.230%

«ＣＰ等買入れオペ»
ＣＰ等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。14日オファー分の結果は、応札額8,261億円、按分レート△0.014%、27日オファー分は、応札額7,760億円、按分レート△0.014%と横ばいのレートで推移したものの、平均レートは△0.011%と前回（△0.010%）比低下した。
〈月末オペ残高：2兆9,929億円〉

【ＣＰ等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月14日	12月17日	5,000	8,261	4,996	-0.014%	-0.010%	3.2%
12月27日	12月30日	5,000	7,760	4,997	-0.014%	-0.011%	44.0%

«ＡＢＣＰ»
ＡＢＣＰは、1兆8,037億円と前月比3,659億円の増加、前年同月比では860億円の増加であった。

«短期社債登録状況»
証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は3社増で、546社であった。
新規登録：ＪＳＲ、ＳＢＩ証券、リョーサン

«ＣＰ現先市場»
現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、マイナス～0%近辺での出合いとなっていた。

◆１月のＣＰ市場動向
1月のＣＰ発行市場は、期末要因が剥落し、一般事業法人の発行再開による発行増加が見込まれる。既に、6日時点で25兆2,864億円と12月末の発行残高から1兆7,190億円の発行増となっている。月末の発行残高については、前月末を上回り、25兆円台での推移を予想する。発行レートは、新型コロナ対応金融支援特別オペの3月25日オファー分までは大企業向け民間債務担保分もオペの対象に含まれることから、期越銘柄や希少銘柄等に対しては引き続きマイナス圏での出合いが中心となる一方、発行頻度の多い銘柄等では０%近辺での出合いが予想される。

«ＣＰ等買入れオペ»
ＣＰ等買入れオペは、14日と26日でそれぞれ5,000億円のオファー予定となっている。
ＣＰ市場残高が高水準で推移していることから、引き続きディーラーの売却ニーズもあり、按分レートは前回比横ばい圏内を予想する。

«ＣＰ現先市場»
ＣＰ現先レートは、0%近辺での出合いを予想する。

＊ 参考資料　（出所：証券保管振替機構）

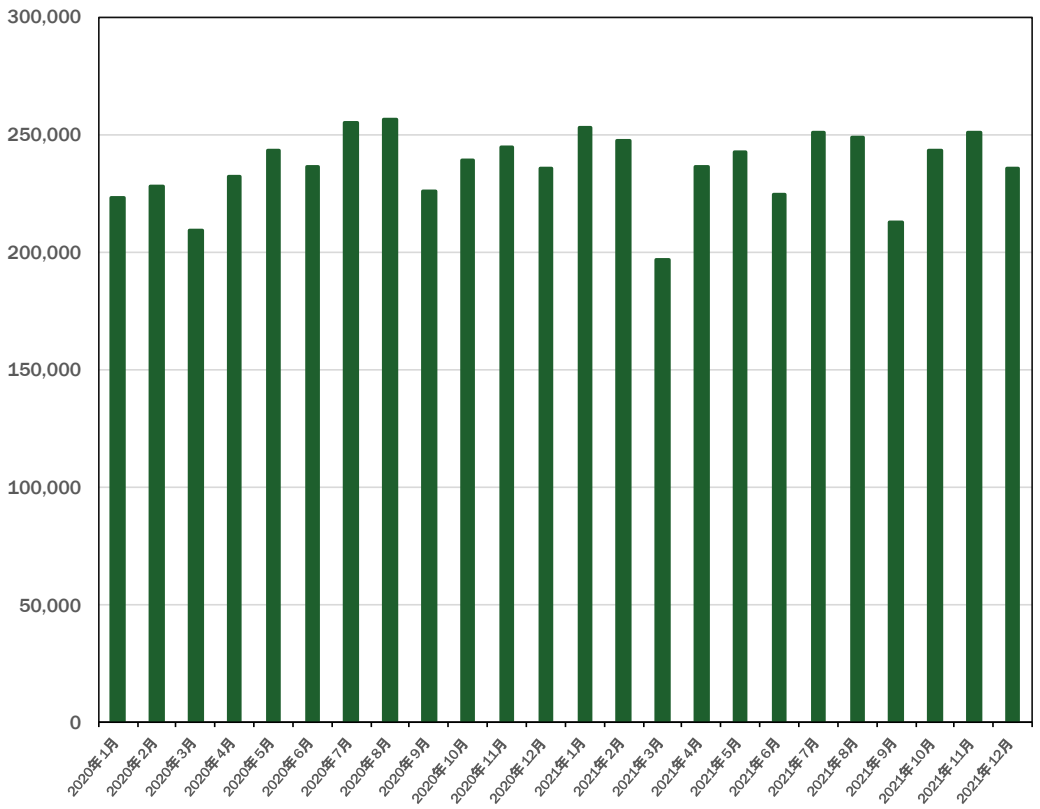
【12 月末発行残高 上位 10 社】

（単位：億円）

	発　行　企　業　名	12月末残高	11月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	10,840	17,560
2	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	9,067	9,429
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,185	6,889
4	ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社	7,090	7,440
5	みずほリース株式会社	5,920	5,995
6	三菱HCキャピタル株式会社	5,477	6,042
7	ENEOSホールディングス株式会社	5,380	2,940
8	株式会社クレディセゾン	5,250	5,020
9	関西電力株式会社	5,200	5,400
10	日本証券金融株式会社	5,050	5,244

【短期社債市場残高】

（2020 年 1 月～2021 年 12 月）　（単位：億円）



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第 243 号
東京本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号　TEL：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号　TEL：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会